



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年8月7日

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所 東  
 コード番号 7731 URL https://www.nikon.co.jp  
 代表者（役職名）代表取締役兼社長執行役員（氏名）牛田 一雄  
 問合せ先責任者（役職名）財務・経理本部 財務企画部長（氏名）小関 智昭（TEL）03-6433-3626  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（マスコミ・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	166,905	△2.0	19,004	53.0	21,929	66.9	16,338	83.8	16,751	27.7
30年3月期第1四半期	170,324	0.6	12,419	△31.1	13,142	△28.7	8,891	△39.5	13,116	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	41.23	41.10
30年3月期第1四半期	22.44	22.37

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,130,415	581,583	580,948	51.4
30年3月期	1,098,343	573,541	572,908	52.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	14.00	—	22.00	36.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	332,000	1.1	27,000	17.3	28,000	30.5	19,000	36.3	47.95
通期	740,000	3.2	74,000	31.6	76,000	35.1	53,000	52.4	133.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は添付資料11ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	400,878,921株	30年3月期	400,878,921株
31年3月期1Q	4,655,764株	30年3月期	4,655,476株
31年3月期1Q	396,223,268株	30年3月期1Q	396,207,922株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場は縮小傾向が続きました。精機事業においては、FPD関連分野及び半導体関連分野ともに設備投資は堅調に推移しました。ヘルスケア事業においては、バイオサイエンス分野では海外を中心に市況の回復が見られ、眼科診断分野では網膜画像診断機器市場が引き続き堅調に推移しました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は1,669億5百万円、前年同期比34億190万円(2.0%)の減少となりましたが、映像事業での大幅な増益などにより、営業利益は190億4百万円、前年同期比65億85百万円(53.0%)の増加、税引前四半期利益は219億29百万円、前年同期比87億87百万円(66.9%)の増加、親会社の所有者に帰属する四半期利益は163億38百万円、前年同期比74億47百万円(83.8%)の増加となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。会計方針の変更の詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント情報は次のとおりです。

映像事業では、デジタルカメラ全体の販売台数が減少し前年同期比で減収となりましたが、高精細な描写と高速連続撮影を両立させたデジタル一眼レフカメラ「D850」が好調に推移するとともに、原価改善や経費抑制に努めた結果、営業利益は大幅な増益となりました。

精機事業では、FPD露光装置分野は、中小型パネル用装置の販売台数は減少しましたが、第10.5世代プレートサイズ対応装置を含む大型パネル用装置が販売台数を伸ばし、増収増益となりました。また、半導体露光装置分野は、ArF液浸スキャナーの販売台数減少により減収となりましたが、事業全体としては増収増益となりました。

ヘルスケア事業では、バイオサイエンス分野は、海外を中心に好転した市況の下、売上げが増加しました。眼科診断分野は、超広角走査型レーザー検眼鏡の販売が堅調に推移し、前年同期並みの売上げとなりました。これらの結果、事業全体としては増収となり、新事業への先行投資を拡大した中においても前年同期並みの営業損失に留めました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて320億72百万円増加し、1兆1,304億150百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が191億38百万円、棚卸資産が132億17百万円それぞれ増加したためです。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて240億30百万円増加し、5,488億320百万円となりました。これは主に、前受金が239億円増加したためです。

当第1四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて80億42百万円増加し、5,815億83百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上163億38百万円及び剰余金の配当処分87億30百万円により利益剰余金が77億3百万円増加したためです。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益219億29百万円の計上に加え、半導体露光装置の受注により前受金が228億74百万円増加し354億70百万円の収入(前年同期は11億6百万円の支出)となりました。

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により78億30百万円の支出(前年同期は86億22百万円の支出)となりました。

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により88億60百万円の支出(前年同期は19億25百万円の支出)となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は3億59百万円の増加となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ191億38百万円増加し、4,075億76百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績の見通しにつきましては、前回予想に対して、映像事業では、高付加価値製品への製品ミックス改善と販売経費等の抑制、構造改革関連費用の削減により、営業利益が計画を上回って推移しており、上期、通期ともに増益を見込んでおります。精機事業では、FPD露光装置分野及び半導体露光装置分野ともに、上期において据付完了が一部下期にずれこむ影響があるものの、通期見通しは変わらずと見込んでおります。また、産業機器・その他では、第1四半期での好調を受けて上期の営業利益を上方修正する一方、通期見通しは変わらずと見込んでおります。

これらの状況を踏まえて、2018年5月10日に公表しました業績予想を以下の通り変更いたします。

#### 2019年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(2018年4月1日～2018年9月30日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	340,000	25,000	25,000	17,000	42.91
今回修正予想 (B)	332,000	27,000	28,000	19,000	47.95
増減額 (B-A)	△8,000	2,000	3,000	2,000	
増減率 (%)	△2.4%	8.0%	12.0%	11.8%	
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期第2四半期)	328,450	23,017	21,456	13,945	35.20

(注) 為替レートにつきましては、1米ドル=107円、1ユーロ=130円を前提としております。

#### 2019年3月期連結累計期間連結業績予想数値の修正(2018年4月1日～2019年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	740,000	70,000	70,000	50,000	126.19
今回修正予想 (B)	740,000	74,000	76,000	53,000	133.76
増減額 (B-A)	-	4,000	6,000	3,000	
増減率 (%)	-	5.7%	8.6%	6.0%	
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	717,078	56,236	56,257	34,772	87.76

(注) 為替レートにつきましては、1米ドル=106円、1ユーロ=130円を前提としております。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	増減
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	388,438	407,576	19,138
売上債権及びその他の債権	104,526	98,363	△6,162
棚卸資産	235,553	248,769	13,217
その他の金融資産	10,958	10,094	△864
その他の流動資産	12,430	15,699	3,268
(小計)	751,905	780,502	28,597
売却目的で保有する非流動資産	2,277	2,245	△32
流動資産合計	754,182	782,746	28,564
非流動資産			
有形固定資産	118,761	118,201	△560
のれん及び無形資産	60,985	61,047	61
退職給付に係る資産	5,706	5,699	△7
持分法で会計処理されている投資	9,387	9,473	87
その他の金融資産	91,841	94,493	2,652
繰延税金資産	53,355	54,486	1,132
その他の非流動資産	4,126	4,269	143
非流動資産合計	344,161	347,668	3,507
資産合計	1,098,343	1,130,415	32,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	118,701	119,026	325
社債及び借入金	12,200	12,200	—
未払法人所得税	11,567	6,436	△5,131
前受金	176,631	200,531	23,900
返金負債	—	11,944	11,944
引当金	6,820	6,239	△580
その他の金融負債	28,879	25,776	△3,103
その他の流動負債	34,959	30,307	△4,651
流動負債合計	389,756	412,459	22,704
非流動負債			
社債及び借入金	113,140	114,083	944
退職給付に係る負債	7,995	8,309	314
引当金	4,844	4,974	130
繰延税金負債	3,978	4,000	22
その他の金融負債	2,490	2,437	△53
その他の非流動負債	2,599	2,569	△31
非流動負債合計	135,046	136,373	1,326
負債合計	524,802	548,832	24,030
資本			
資本金	65,476	65,476	—
資本剰余金	81,333	81,383	50
自己株式	△13,152	△13,153	△0
その他の資本の構成要素	△18,310	△18,023	287
利益剰余金	457,561	465,264	7,703
親会社の所有者に帰属する持分	572,908	580,948	8,040
非支配持分	633	635	2
資本合計	573,541	581,583	8,042
負債及び資本合計	1,098,343	1,130,415	32,072

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		増減
	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)
売上収益	170,324	100.0	166,905	100.0	△3,419
売上原価	△99,188	△58.2	△91,797	△55.0	7,391
売上総利益	71,136	41.8	75,108	45.0	3,972
販売費及び一般管理費	△59,360		△56,587		2,773
その他営業収益	943		1,221		277
その他営業費用	△300		△738		△438
営業利益	12,419	7.3	19,004	11.4	6,585
金融収益	1,418		3,053		1,635
金融費用	△987		△555		432
持分法による投資利益	293		427		134
税引前四半期利益	13,142	7.7	21,929	13.1	8,787
法人所得税費用	△4,217		△5,553		△1,336
四半期利益	8,925	5.2	16,376	9.8	7,451
四半期利益の帰属					
親会社の所有者	8,891	5.2	16,338	9.8	7,447
非支配持分	34		39		4
四半期利益	8,925	5.2	16,376	9.8	7,451
1株当たり四半期利益					
基本的1株当たり四半期利益(円)	22.44		41.23		
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	22.37		41.10		



## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	増減
四半期利益	8,925	16,376	7,451
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	925	417	△508
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	1	1	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	926	418	△508
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	3,819	△25	△3,845
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の変動額の有効部分	△627	△26	601
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	73	9	△64
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,265	△43	△3,308
税引後その他の包括利益	4,191	375	△3,816
四半期包括利益	13,116	16,751	3,635
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	13,075	16,720	3,645
非支配持分	41	31	△10
四半期包括利益	13,116	16,751	3,635

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2017年4月1日残高	65,476	81,163	△13,215	7,360	△557
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	925	74
四半期包括利益合計	—	—	—	925	74
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	△1	—	—
株式報酬取引	—	35	25	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,804	—
所有者との取引額等合計	—	35	25	1,804	—
2017年6月30日残高	65,476	81,198	△13,190	10,088	△484
2018年4月1日残高	65,476	81,333	△13,152	12,726	△799
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	417	10
四半期包括利益合計	—	—	—	417	10
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△0	—	—
株式報酬取引	—	50	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△95	—
所有者との取引額等合計	—	50	△0	△95	—
2018年6月30日残高	65,476	81,383	△13,153	13,048	△789

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の 有効部分	合計				
2017年4月1日残高	△32,022	△162	△25,381	429,481	537,524	626	538,150
四半期利益	—	—	—	8,891	8,891	34	8,925
その他の包括利益	3,813	△627	4,184	—	4,184	7	4,191
四半期包括利益合計	3,813	△627	4,184	8,891	13,075	41	13,116
剰余金の配当	—	—	—	△1,587	△1,587	△51	△1,638
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△1	—	△1
株式報酬取引	—	—	—	—	60	—	60
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	21	21
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	1,804	△1,804	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	1,804	△3,391	△1,527	△30	△1,558
2017年6月30日残高	△28,210	△789	△19,393	434,981	549,071	637	549,708

2018年4月1日残高	△30,406	169	△18,310	457,561	572,908	633	573,541
四半期利益	—	—	—	16,338	16,338	39	16,376
その他の包括利益	△18	△26	382	—	382	△7	375
四半期包括利益合計	△18	△26	382	16,338	16,720	31	16,751
剰余金の配当	—	—	—	△8,730	△8,730	△35	△8,764
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△1	—	△1
株式報酬取引	—	—	—	—	50	—	50
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	6	6
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	△95	95	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△95	△8,635	△8,680	△29	△8,709
2018年6月30日残高	△30,424	142	△18,023	465,264	580,948	635	581,583

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,142	21,929
減価償却費及び償却費	7,703	6,809
減損損失	—	34
受取利息及び受取配当金	△1,207	△1,760
持分法による投資損益(△は益)	△293	△427
固定資産売却損益(△は益)	△5	△11
支払利息	357	347
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	4,617	9,759
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,127	△13,107
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△3,173	1,361
前受金の増減額(△は減少)	4,740	22,874
引当金の増減額(△は減少)	507	△596
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△347	219
その他	△3,778	△1,584
(小計)	18,137	45,847
利息及び配当金の受取額	1,215	1,372
利息の支払額	△85	△34
割増退職金等の支払額(注)	△16,648	—
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△3,726	△11,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,106	35,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,435	△5,582
有形固定資産の売却による収入	21	43
無形資産の取得による支出	△2,003	△1,907
投資有価証券の取得による支出	△2,461	△813
投資有価証券の売却による収入	1,075	—
定期預金の預入による支出	△676	△1,772
定期預金の払出による収入	859	2,401
その他	△2	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,622	△7,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△1	—
配当金の支払額	△1,558	△8,549
非支配持分への配当金の支払額	△51	△35
その他	△315	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,925	△8,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,788	359
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△9,865	19,138
現金及び現金同等物の期首残高	319,046	388,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	309,181	407,576

(注) 割増退職金等の支払額は、国内の希望退職に伴う割増退職金等の支払額を表示しております。

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

		新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理及び開示を規定

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、「映像事業」において、レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品の販売、「精機事業」において、FPD露光装置及び半導体露光装置の製品の販売、「ヘルスケア事業」において、生物顕微鏡、細胞培養観察装置、超広角走査型レーザー検眼鏡など、バイオサイエンス分野や眼科診断分野の製品の販売を行っております。また、製品に関連した保証、保守、改造・移設などのサービス業務を提供しております。

製品の販売及びサービス業務について顧客との契約に基づき履行義務を識別しております。

製品の販売については、主に顧客への引渡の際に据付を要する製品については据付完了時点、また、据付を要しない製品については引渡時点に、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。

サービス業務については、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり定額で、又は進捗度に応じて収益を認識しております。

なお、顧客との契約における履行義務を識別し取引価格を算定することにより、当社グループが顧客に対して支払う対価である販売促進費等の一部について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していたものを、当第1四半期連結累計期間より売上収益から控除しております。また、当社グループでは契約負債として返金負債と前受金を識別しております。主に流動負債のその他の金融負債に含めて表示しておりましたリベートなどに係る負債を、当第1四半期連結会計期間より流動負債の返金負債として表示しております。なお、顧客から受領する前受金は従前通り、流動負債の前受金として表示しております。

IFRS第15号の適用に当たっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

従前の会計基準を適用した場合と比較し各表示科目が影響を受ける金額は、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書においては、主に売上収益が2,084百万円、販売費及び一般管理費が2,080百万円、それぞれ減少しております。なお、四半期利益に与える影響はありません。

また、当第1四半期連結会計期間の期首及び期末の要約四半期連結財政状態計算書においては、主に流動負債のその他の金融負債がそれぞれ5,394百万円、6,770百万円、流動負債のその他の流動負債がそれぞれ1,451百万円、1,986百万円減少し、流動資産の売上債権及びその他の債権がそれぞれ2,692百万円、2,879百万円、流動負債の返金負債がそれぞれ9,946百万円、11,944百万円増加しております。

(セグメント情報に関する注記)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡、細胞培養観察装置、超広角走査型レーザー検眼鏡などバイオサイエンス分野や眼科診断分野の製品・サービスを提供しております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

従来、「精機事業」、「映像事業」、「インストルメンツ事業」及び「メディカル事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、前第2四半期連結累計期間より「インストルメンツ事業」及び「メディカル事業」を廃止し、「映像事業」、「精機事業」及び新設した「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。

2017年6月29日付で、組織及び機能の統合・最適化を早期に実現し事業シナジーの創出を図り、今後、成長が見込める健康・医療・バイオ分野における既存事業の強化、及び新事業の創出・育成を加速させるため、従来「インストルメンツ事業」に含めておりましたマイクロスコープ・ソリューション事業及び「メディカル事業」を統合したヘルスケア事業部を新設致しました。この組織再編に伴い、前第2四半期連結累計期間より新たに「ヘルスケア事業」を報告セグメントに設定しております。

また、従来「インストルメンツ事業」に含めておりました産業機器事業は、全社に対する事業規模を勘案し、上記の報告セグメントに属さない「産業機器・その他」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 (注3)
売上収益							
外部顧客からの売上収益	90,910	55,200	11,076	13,139	170,324	—	170,324
セグメント間の売上収益	126	73	63	13,090	13,352	△13,352	—
売上収益合計	91,036	55,272	11,139	26,229	183,676	△13,352	170,324
セグメント利益 又は損失(△)	7,660	13,195	△2,036	△605	18,214	△5,796	12,419
金融収益							1,418
金融費用							△987
持分法による投資利益							293
税引前四半期利益							13,142

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去560百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△6,356百万円が含まれております。全社損益は、主に基礎研究に係る費用、本社機能の一般管理費、新規事業創設に係る費用ならびに各セグメントに配賦されないその他営業損益であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 (注3)
売上収益							
外部顧客からの売上収益	79,127	59,022	13,333	15,422	166,905	—	166,905
セグメント間の売上収益	257	80	40	15,671	16,049	△16,049	—
売上収益合計	79,384	59,102	13,374	31,094	182,953	△16,049	166,905
セグメント利益 又は損失(△)	12,413	14,117	△2,144	1,164	25,550	△6,546	19,004
金融収益							3,053
金融費用							△555
持分法による投資利益							427
税引前四半期利益							21,929

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△307百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△6,239百万円が含まれております。全社損益は、主に基礎研究に係る費用、本社機能の一般管理費、新規事業創設に係る費用ならびに各セグメントに配賦されないその他営業損益であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(偶発負債)

(訴訟関連)

当社及び当社グループ会社が事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社及び当社グループ会社では、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所 (CESTAT : Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal) へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所に対して上告受理申立を行い、同年3月、最高裁判所は当該申立を受理して審理に入っております。なお、現時点において最終的な判決の結果を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

その他の案件においては、現時点において、当社連結の業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。